

# 民生局健康部

【特別会計国民健康保険費】

その他事業

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	7	項目番号	1・2
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	---	------	-----

事務事業名	事務費等	所管部課名	健康部 健康保険課・健康管理支援課
-------	------	-------	----------------------

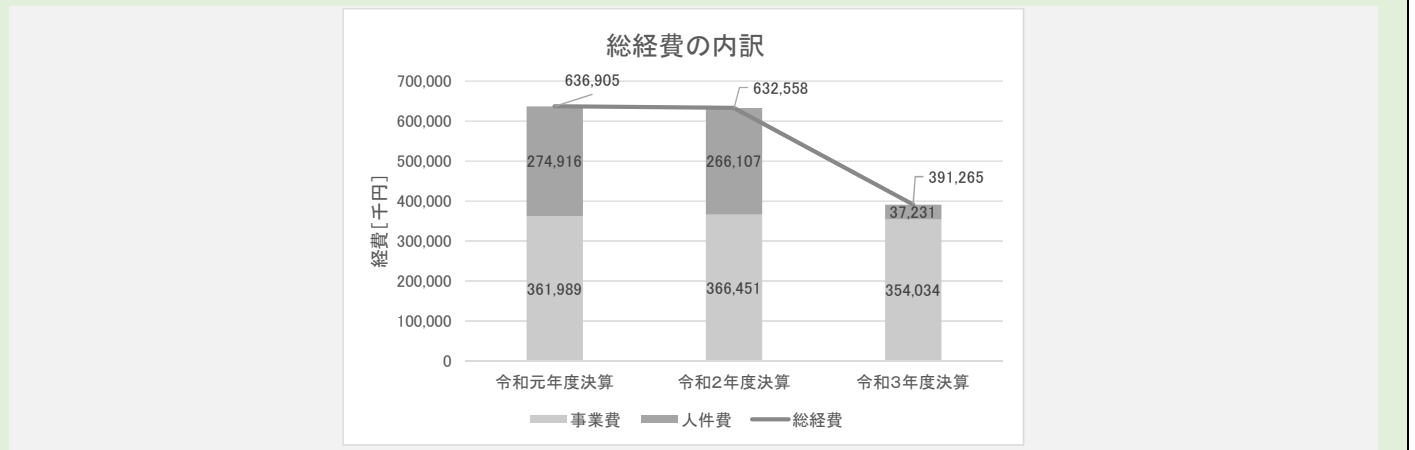
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民健康保険法						
事業目的	国民健康保険事業の円滑な運営を確保するための事務経費である。					分野別計画	
具体的な事業内容	国民健康保険法に基づく国民健康保険の資格適用、保険料の賦課・徴収及び保険給付等事務 ・国民健康保険被保険者証の交付 ・滞納者に対する催告書及び督促状の送付 ・高額療養費支給申請書等の送付 ・法改正によるシステム改修 ・国民健康保険料決定通知及び納付書の送付 ・医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の送付 ・国民健康保険各種帳票出力委託 ・その他						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	361,989	366,451	354,034	409,056	千円
b 人件費	274,916	266,107	37,231	0	千円
正規職員	28.1	27.3	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	34,183	36,732	37,231	0	千円
総経費（a + b）	636,905	632,558	391,265	409,056	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
事業費: 361,989,065円 コンビニ収納対応システム改修委託 44,660,000円	事業費: 366,451,494円 住基システム被保険者番号の個人単位化対応 25,185,600円 オンライン資格確認対応業務委託 35,346,300円 住民税法改正対応委託 15,966,500円	事業費: 354,034,249円 住民税法改正対応委託 5,759,600円 情報連携所得情報取込対応委託 1,439,900円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元・3年度は2年に1度の被保険者証一斉更新があり、需用費・役務費及び委託料が増加。 令和2年度はオンライン資格確認・法改正に伴うシステム改修費用の影響により増加した。 毎年、病気休暇や産休・育休を取得する職員が発生しており、人件費に影響している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	国民健康保険事業の円滑な運営のため、現状を維持。
-----------	--------------------------

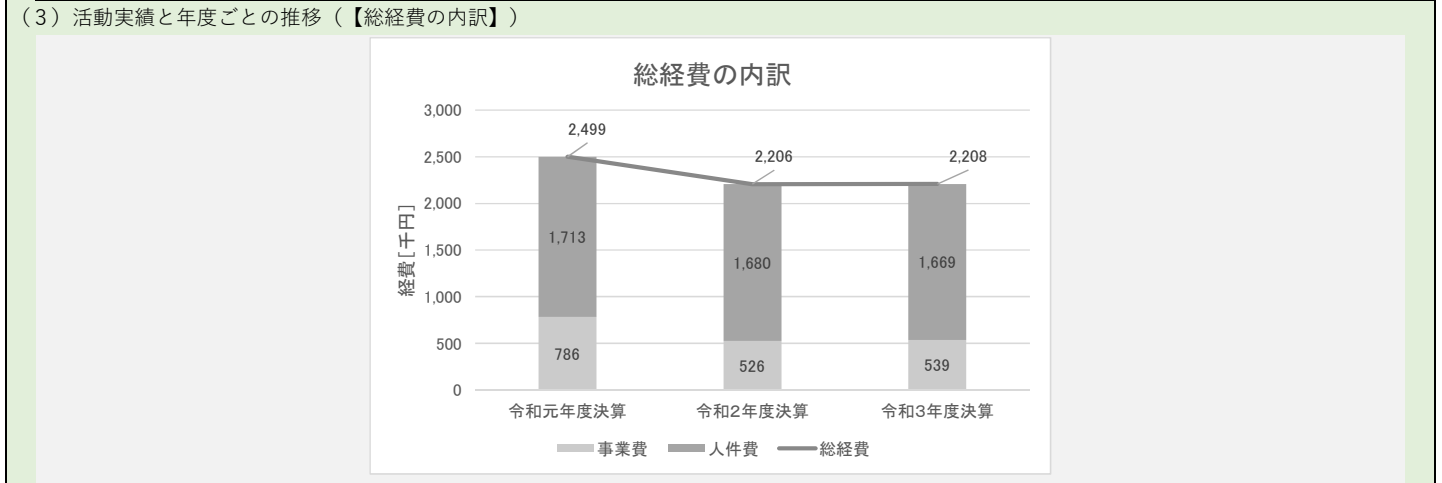
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	1	目	2	説明資料	11	項目番号	1・2
-------	----	------	--------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	-----

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営費									所管部課名	健康部 健康保険課
-------	----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	--------------

(1) 事務事業の概要												
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務											
根拠法令	国民健康保険法第11条第2項											
事業目的	国民健康保険事業の運営に関する事項(国民健康保険法の定めるところにより市町村が処理することとされている事務に係るものであつて、法の規定による保険給付、法第七十六条第一項の規定による保険料の徴収その他の重要事項に限る。)を審議させる。									分野別計画		
具体的な事業内容	年2回～4回、国民健康保険事業の運営に関する事項の審議や、事業の進捗状況等について報告を行う。被保険者、保険医等、公益の代表各5名及び被用者保険等保険者代表1名の合計16名の委員で組織する。											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）						
区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位	
a 事業費（予算現額・支出済額）	786	526	539	995	千円	
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円	
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人	
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円	
総経費（a + b）	2,499	2,206	2,208	2,659	千円	



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
支出額：785,936円 会議開催回数：4回 第1回 令和元年5月29日 第2回 令和元年8月15日 第3回 令和元年11月12日 第4回 令和2年2月4日	支出額：526,018円 会議開催回数：2回 第1回 令和2年8月14日 第2回 令和3年2月5日	支出額：539,018円 会議開催回数：2回 第1回 令和3年8月12日 第2回 令和4年2月7日

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）  
 令和2年度の国民健康保険運営協議会から、決算・予算(案)に関する議題を基本として、通常開催はこれまでの年4回から年2回に変更した。そのため、令和2年度・令和3年度の総経費は平成30年度・令和元年度と比較して減少している。

今後の事業の方向性  
 法律に基づく協議会であり、健全な国民健康保険運営に必要なため、現状を維持継続していく必要がある。市議会に上程する案件について協議会に諮るほか、大きな制度改正などの詳細な説明が必要とされる場合や、事業の進捗状況など報告が必要な場合に協議会を開催する。

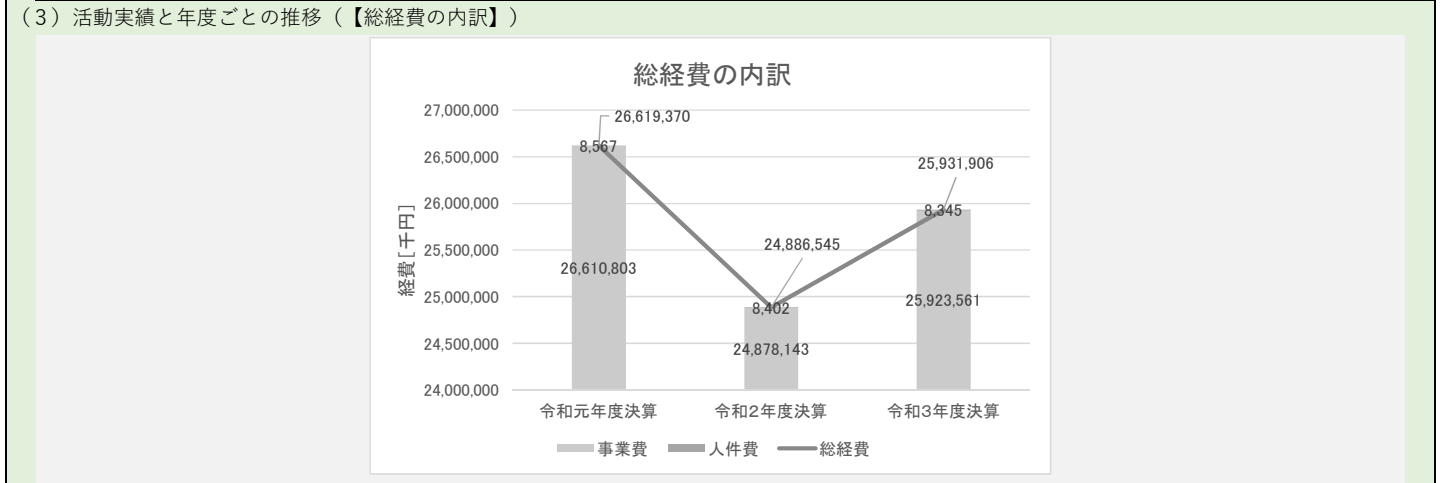
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	1	説明資料	13	項目番号	1
-------	----	------	--------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	療養給付費等									所管部課名	健康部 健康保険課		
-------	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	--------------	--	--

(1) 事務事業の概要													
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定						
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務												
根拠法令	国民健康保険法第36条、52条、54条、54条の2												
事業目的	被保険者の疾病及び負傷に関して、療養の給付を行う。									分野別計画			
具体的な事業内容	被保険者に対する保険給付												

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）													
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位							
a	事業費（予算現額・支出済額）	26,610,803	24,878,143	25,923,561	26,217,599	千円							
b	人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円							
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人							
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人							
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円							
総経費（a + b）		26,619,370	24,886,545	25,931,906	26,225,917	千円							



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>法令に基づき審査支払を行った。</p> <p>【内訳】 療養給付費 1,756,318件 26,270,367,579円 療養費 35,183件 293,743,189円</p>	<p>法令に基づき審査支払を行った。</p> <p>【内訳】 療養給付費 1,561,744件 24,643,174,116円 療養費 28,927件 234,847,158円</p>	<p>法令に基づき審査支払を行った。</p> <p>【内訳】 療養給付費 1,615,141件 25,689,047,654円 療養費 29,850件 234,455,874円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）  
 被保険者数の減少に伴い減少傾向にあるが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症への懸念から、受診控えが増加したことも影響し、療養給付費が減少した。令和3年度においては、前年度に見られた受診控えが解消されつつあり、療養給付費が増加した。

今後の事業の方向性  
 被保険者に対する保険給付であり、現状維持。

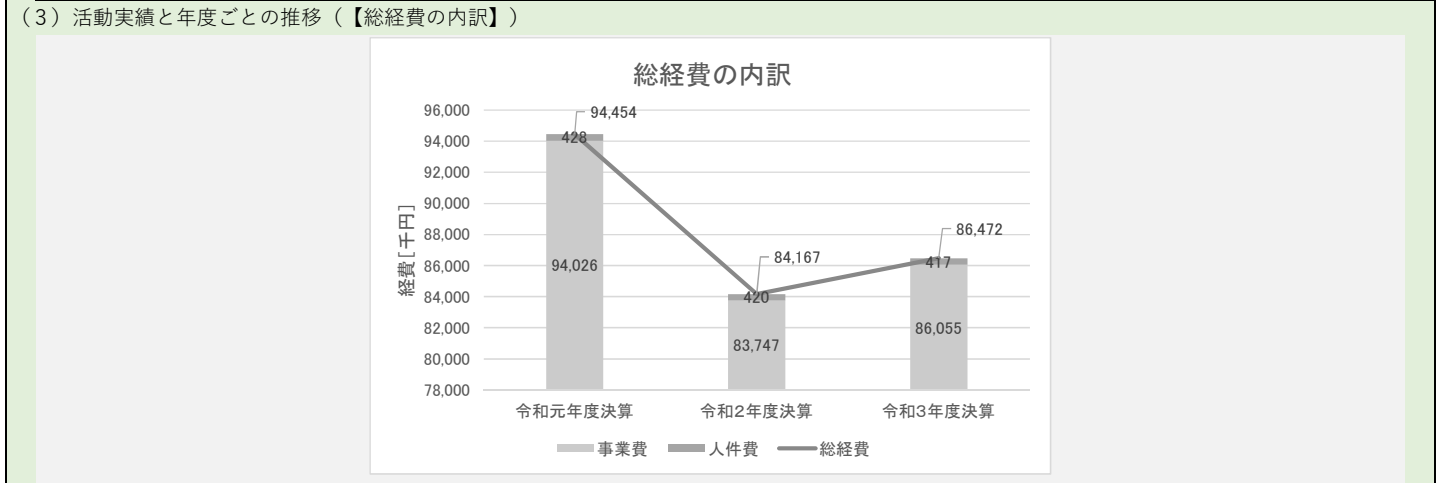
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	1	説明資料	16	項目番号	2
-------	----	------	--------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	診療報酬審査支払手数料									所管部課名	健康部 健康保険課	
-------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	--------------	--

(1) 事務事業の概要												
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定					
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務											
根拠法令	国民健康保険法第45条第5項											
事業目的	国民健康保険団体連合会に委託し、療養の給付に係る審査及び支払に関する事務を行う。									分野別計画		
具体的な事業内容	国民健康保険団体連合会において審査されたレセプト等について、神奈川県が市に代わり連合会に対し支払いを行い、市は審査支払手数料を普通交付金に振り替えることで、手数料の支払い及び普通交付金の受領の処理を行う。											

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）												
区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位							
a 事業費（予算現額・支出済額）	94,026	83,747	86,055	87,281	千円							
b 人件費	428	420	417	416	千円							
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人							
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人							
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円							
総経費（a + b）	94,454	84,167	86,472	87,697	千円							



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>遅滞なく処理を行った。 なお、連合会での審査件数、審査手数料の内訳は以下のとおり。</p> <p>県内レセプト(@50円) 1,729,244件 86,462,200円 県外レセプト(@59円) 34,407件 2,030,013円 レセプト電算処理手数料(@0.68円) 1,763,651件 1,199,272円 療養費(@132円) 32,689件 4,314,948円 特別療養費(@132円) 142件 18,744円</p>	<p>遅滞なく処理を行った。 なお、連合会での審査件数、審査手数料の内訳は以下のとおり。</p> <p>県内レセプト(@50円) 1,549,945件 77,497,250円 県外レセプト(@59円) 27,572件 1,626,748円 レセプト電算処理手数料(@0.68円) 1,577,515件 1,072,701円 療養費(@132円) 26,809件 3,538,788円 特別療養費(@132円) 86件 11,352円</p>	<p>遅滞なく処理を行った。 なお、連合会での審査件数、審査手数料の内訳は以下のとおり。</p> <p>県内レセプト(@50円) 1,592,792件 79,639,600円 県外レセプト(@59円) 27,848件 1,643,032円 レセプト電算処理手数料(@0.68円) 1,620,640件 1,102,030円 療養費(@132円) 27,758件 3,664,056円 特別療養費(@132円) 45件 5,940円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度以降、手数料単価が上がったため、審査件数が減少しているものの経費が増となっている。審査件数は、被保険者数の減少に伴い減少傾向にあるが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染への懸念から、受診控えが増加したことも影響し、審査件数がさらに減少し、あわせて審査手数料も減少した。令和3年度は、令和2年度までの受診控えが解消しつつあるため、審査手数料も令和2年度と比較して増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	被保険者に対する保険給付に要する経費であり、現状維持。
-----------	-----------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	2	説明資料	17	項目番号	1
-------	----	------	--------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	高額療養費									所管部課名	健康部 健康保険課	
-------	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	--------------	--

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定				
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務										
根拠法令	国民健康保険法第57条の2・第57条の3										
事業目的	医療費の家計負担が重くならないよう、一部負担の合計が高額となった場合に自己負担限度額を超えた額を支給する。									分野別計画	
具体的な事業内容	療養に要した一部負担及び国民健康保険、介護保険の両制度における一部負担の合計が高額となった場合に自己負担限度額を超えた額を支給する。										

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,778,374	3,595,816	3,749,234	3,841,278	千円
b 人件費	17,134	16,804	16,690	16,636	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,795,508	3,612,620	3,765,924	3,857,914	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>法令に基づき毎月審査支払を行った。</p> <p>高額療養費 償還払 38,554件 517,288,880円 医療機関払 32,235件 3,253,768,026円</p> <p>高額介護合算療養費 240件 7,317,179円</p>	<p>法令に基づき毎月審査支払を行った。 10月から、70歳以上のみで構成されている世帯の申請について簡素化した。</p> <p>高額療養費 償還払 39,923件 478,352,979円 医療機関払 30,808件 3,110,192,256円</p> <p>高額介護合算療養費 226件 7,271,063円</p>	<p>法令に基づき毎月審査支払を行った。</p> <p>高額療養費 償還払 44,210件 490,346,095円 医療機関払 31,404件 3,252,630,130円</p> <p>高額介護合算療養費 215件 6,258,199円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	被保険者数の減少に伴い減少傾向にあるが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の感染への懸念から、受診控えが増加したことも影響し高額療養費も減少した。令和3年度は受診控えが解消しつつあるため、令和2年度と比べて増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	被保険者に対する保険給付であり、現状維持。
-----------	-----------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	3	説明資料	19	項目番号	1
-------	----	------	--------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	移送費									所管部課名	健康部
											健康保険課

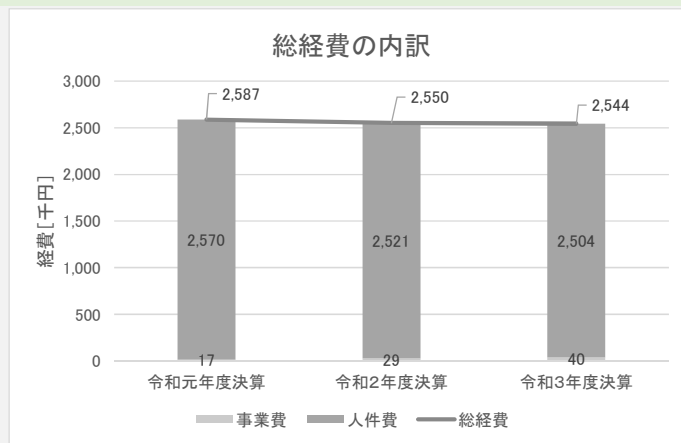
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定		
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務								
根拠法令	国民健康保険法第54条の4								
事業目的	公共交通機関等で移動困難な患者が、医師の指示により、治療上の必要で、寝台車を使用して緊急的に転院したとき要した費用を支給する。								
具体的な事業内容	傷病で公共交通機関や自動車等では移動困難な患者が、医師の指示により、治療上の必要で、寝台車を使用して緊急的に転院したときは、申請に基づいて移送の必要性及び移送に要した費用の内容などを審査し、承認した金額を支給する。								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17	29	40	250	千円
b 人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,587	2,550	2,544	2,745	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
法令に基づき審査支払を行った。 移送費 1件 【内訳】 海外の病院から転院移送（統合失調症）	法令に基づき審査支払を行った。 移送費 1件 【内訳】 警察署からアルコール医療センターへの移送（アルコール依存症）	法令に基づき審査支払を行った。 移送費 1件 【内訳】 自宅から専門性のある病院に移送（統合失調症）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	移送費については対象者および申請件数の想定ができない。移送費の対象になるか否かは審査機関に委託し適正に支給している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	被保険者に対する保険給付であり、現状維持。
-----------	-----------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	1
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	出産育児一時金							所管部課名	健康部 健康保険課
-------	---------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------

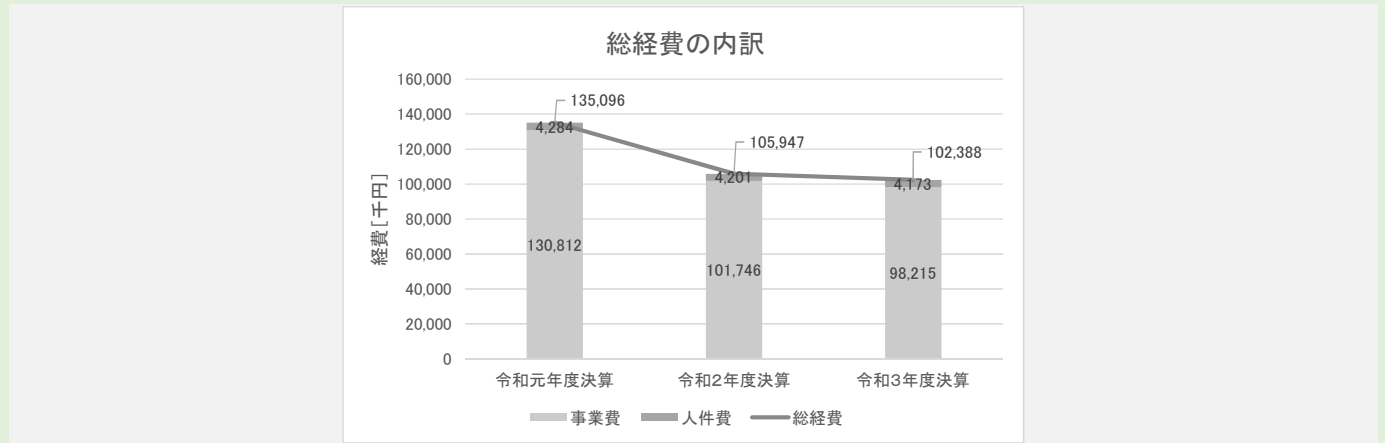
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第58条第1項						
事業目的	被保険者が出産したとき、出産に要する経済的負担を軽減するため一定の金額を支給する。						分野別計画
具体的な事業内容	被保険者が出産(妊娠85日以上)の死産、人工流産を含む)したときに、申請に基づき出産育児一時金を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	130,812	101,746	98,215	120,960	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	135,096	105,947	102,388	125,119	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>【内訳】 @420,000 × 279件 117,180,000円 直接支払制度を利用した際の差額発生分 33件 13,631,589円</p>	<p>【内訳】 @420,000 × 223件 93,660,000円 直接支払制度を利用した際の差額発生分 19件 8,086,180円</p>	<p>【内訳】 @420,000 × 207件 86,940,000円 直接支払制度を利用した際の差額発生分 28件 11,274,698円</p>

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	出生率低下による減。
--------------------------------	------------

今後の事業の方向性	子供が健やかに生まれ育つ環境づくりという観点から、引き続き被保険者に費用の一部を補助する。
-----------	---



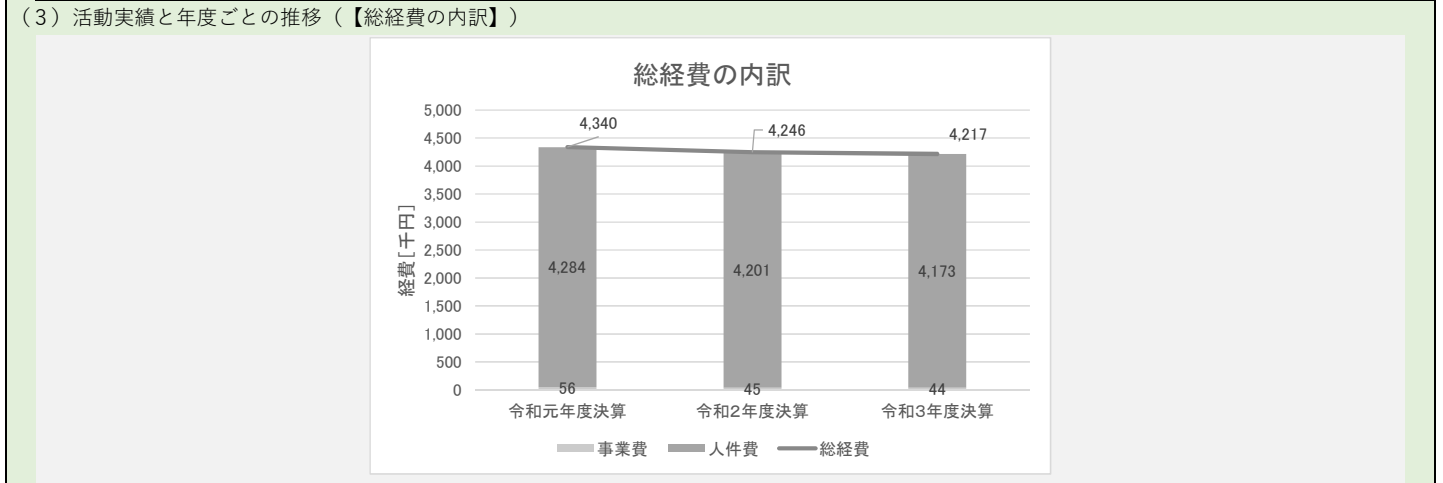
令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	4	説明資料	22	項目番号	2
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	出産育児一時金 支払手数料							所管部課名	健康部 健康保険課
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------

(1) 事務事業の概要									
実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定		
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務								
根拠法令	国民健康保険法第58条第1項・第3項								
事業目的	少子化対策の一環として、安心して出産できる環境を整備する観点から実施する、医療機関等への直接支払いに係る手数料。							分野別計画	
具体的な事業内容	出産した被保険者が医療機関等との間において出産育児一時金支給申請及び受取に係る代理契約を締結の上、医療機関等が申請を行い、審査支払を委託している国民健康保険連合会から医療機関等へ出産育児一時金を支払う。								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）									
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位			
a	事業費（予算現額・支出済額）	56	45	44	61	千円			
b	人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円			
	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人			
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人			
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円			
総経費（a + b）		4,340	4,246	4,217	4,220	千円			



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>遅延なく処理を行った。 なお内訳は以下のとおり。</p> <p>手数料(@210円) 266件</p>	<p>遅延なく処理を行った。 なお内訳は以下のとおり。</p> <p>手数料(@210円) 216件</p>	<p>遅延なく処理を行った。 なお内訳は以下のとおり。</p> <p>手数料(@210円) 211件</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	出生率低下のため減。
----------------------------	------------

今後の事業の方向性	今後も従来通りの手順で'出産育児一時金 支払手数料'にかかる処理を行っていく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	5	説明資料	23	項目番号	1
-------	----	------	--------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	葬祭費									所管部課名	健康部
											健康保険課

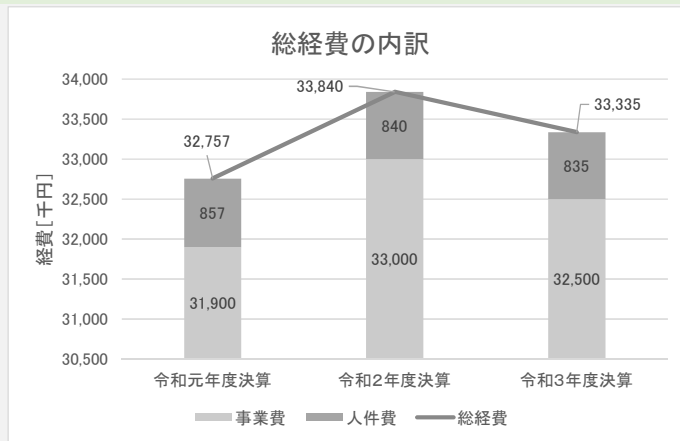
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第58条第1項						
事業目的	被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費を支給する。						分野別計画
具体的な事業内容	被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対し、申請に基づき葬祭費を支給する。 未申請のものがある場合に、相続人等について調査を行い、申請を勧奨する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	31,900	33,000	32,500	33,652	千円
b 人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	32,757	33,840	33,335	34,484	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
遅延することなく支給した。 【内訳】 638件	遅延することなく支給した。 【内訳】 660件	遅延することなく支給した。 【内訳】 650件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	被保険者数は減少しているものの、高齢化に伴い増加傾向にある。
--------------------------------	--------------------------------

今後の事業の方向性	今後も従前どおり審査支給を行い、未申請のものがある場合に、相続人等について調査を行い、申請を勧奨する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	2	目	6	説明資料	25	項目番号	1
-------	----	------	--------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	傷病手当金									所管部課名	健康部
											健康保険課

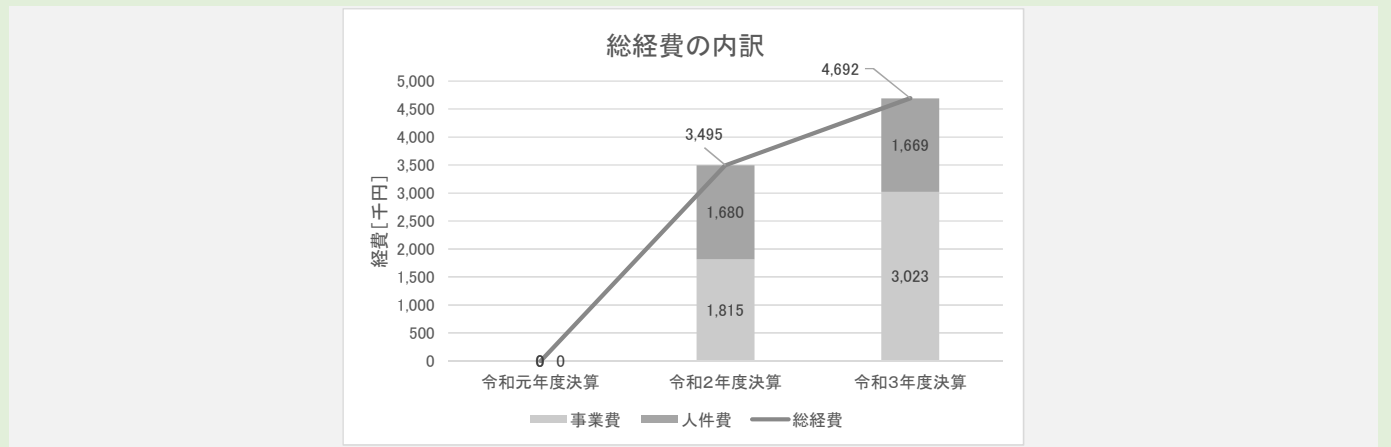
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年9月
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民健康保険条例附則第7項～第13項						
事業目的	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に傷病手当金を支給する。						分野別計画
具体的な事業内容	被用者のうち、新型コロナ感染症に感染した者、または感染が疑われる被保険者が労務に服することができず、給与が無給もしくは減額された場合に申請を受け傷病手当金を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	1,815	3,023	3,480	千円
b 人件費	0	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.0	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	3,495	4,692	5,144	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
	<p>国が定める対象者および支給要件に基づき審査し支給を行った。</p> <p>【内訳】            申請 28件            支給決定 25件            不支給決定 3件</p>	<p>国が定める対象者および支給要件に基づき審査し支給を行った。</p> <p>【内訳】            申請 71件            支給決定 71件            不支給決定 0件</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の拡大は現段階では収まっていないが、ワクチン接種がいきなり感染が収束すれば今後は減となる想定。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	国内の感染拡大を防止するため、労働者が感染した場合に、休みやすい環境を整備することが重要であるため引き続き支給を行っていく。国の財政支援がなされなくなったとき、廃止を検討する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	3	目	2	説明資料	31	項目番号	1
-------	----	------	--------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	保健衛生普及事業費	所管部課名	健康部
			健康保険課・健康管理支援課

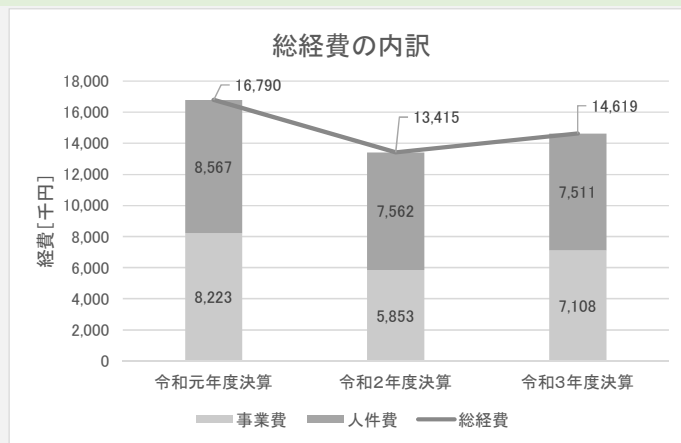
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第20条、国民健康保険法第82条						
事業目的	特定健康診査の追加検査項目として検査を実施し、その結果を基に効果的な保健事業を展開し、人工透析への移行を減少させる等健康寿命の延伸に努める。					分野別計画	データヘルス計画
具体的な事業内容	(1)腎機能をはかる数値となる検査を実施する。 (2)眼底検査のより正確な結果を出すために、補助金対象外の片目分の眼底検査を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,223	5,853	7,108	10,073	千円
b 人件費	8,567	7,562	7,511	7,486	千円
正規職員	1.0	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,790	13,415	14,619	17,559	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチン、血清尿酸検査) 22,135件 (2)眼底検査実施数 2,153件	(1)特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチン、血清尿酸検査) 16,536件 (2)眼底検査実施数 1,334件	(1)特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチン、血清尿酸検査) 18,344件 (2)眼底検査実施数 1,696件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	検査委託料のため、検査実施件数に応じて経費は増減している。
--------------------------------	-------------------------------

今後の事業の方向性	保健事業を展開するための対象者を選定するためのデータとなるため、今後も事業実施は必要であり継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	4	目	1	説明資料	33	項目番号	1
-------	----	------	--------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	保険料過誤納返還金	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	-----------	-------	--------------

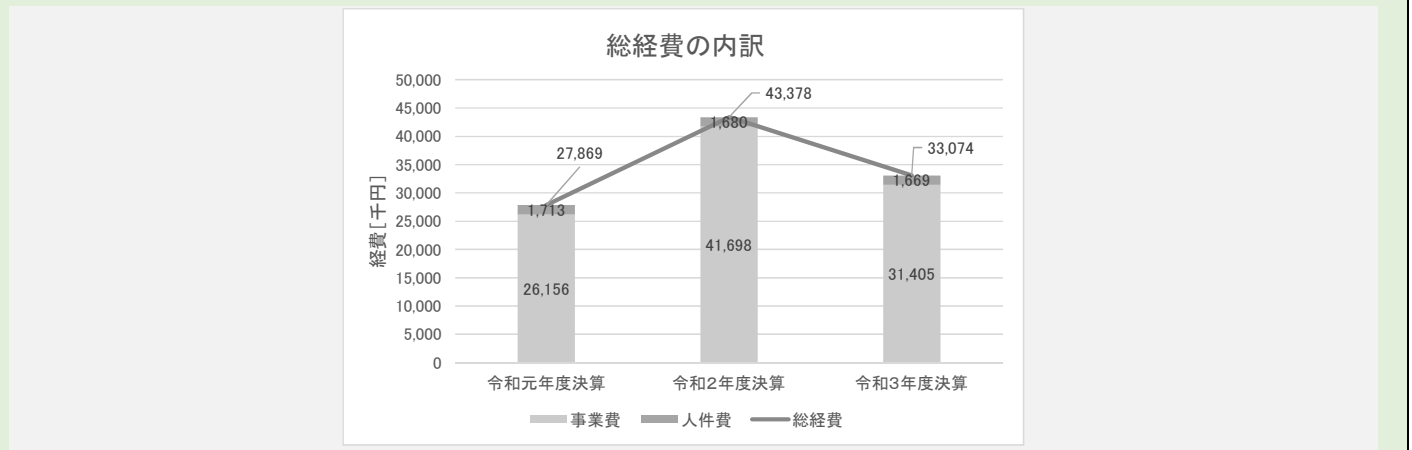
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	地方自治法第231条の3第4項						
事業目的	適正な保険料の徴収による国民健康保険事業の運営					分野別計画	
具体的な事業内容	過年度分における保険料の過誤納分について、被保険者に対し、保険料及び還付加算金を還付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	26,156	41,698	31,405	33,843	千円
b 人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	27,869	43,378	33,074	35,507	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
還付金 25,892,994円 還付加算金 263,000円	還付金 41,568,999円 還付加算金 129,400円	還付金 31,261,732円 還付加算金 143,500円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）  
 令和2年度活動実績中にある還付金の増については、令和2年4月から実施された新型コロナウイルス感染症の拡大に係る減免適用者の令和2年1月から3月までの過年度の保険料に対する還付が発生したためであり、また、令和3年度活動実績中にある還付金の減については、同減免適用者が令和2年度と比べ減少したことによるためである。

今後の事業の方向性  
 保険料の収納事務について、安定した保険料の収納に努め、適正な市民負担による国民健康保険事業の円滑な運営を行う。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	国民健康保険	款	1	項	5	目	1	説明資料	35	項目番号	1
-------	----	------	--------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	国民健康保険事業費納付金									所管部課名	健康部 健康保険課		
-------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	--------------	--	--

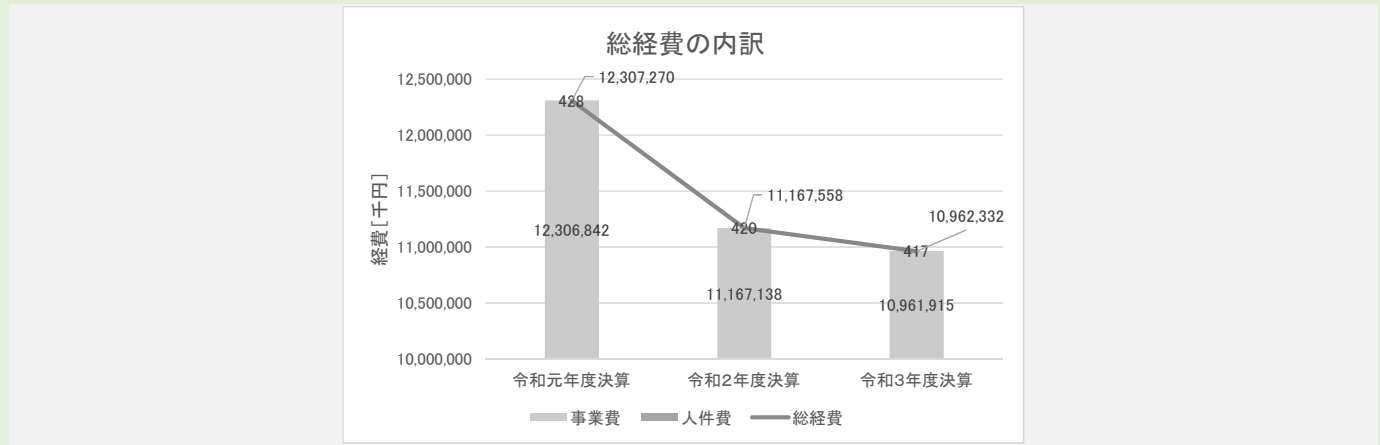
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定				
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務										
根拠法令	国民健康保険法第75条の7第2項										
事業目的	法令に基づき、国民健康保険事業費納付金を納付する。									分野別計画	
具体的な事業内容	県の決定額に従い、予算措置・支払を行う。 協議会に参加し、翌年度分の納付金算定について協議を行う。										

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,306,842	11,167,138	10,961,915	10,961,916	千円
b 人件費	428	420	417	416	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,307,270	11,167,558	10,962,332	10,962,332	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
遅滞なく支払を行った。 協議会に参加。	遅滞なく支払を行った。 協議会に参加し、新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるなか、次年度の納付額が過大すぎる旨意見し、当年度並みとなった。	遅滞なく支払を行った。 協議会に参加。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	保険給付費の増減だけではなく、国が示す前期高齢者交付金の一昨年度分の精算や、後期高齢者支援金・介護納付金の増加の影響が大きく、県と協議を行っても、減額が困難な条件が多い。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	県内市町村での統一保険料率を目指していく方向性が示され、その中で納付金の算定方法についても検討事項となっており、今後の動向を注視していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	6	目	1	説明資料	37	項目番号	1
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	国民健康保険費基金積立金							所管部課名	健康部 健康保険課
-------	--------------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------

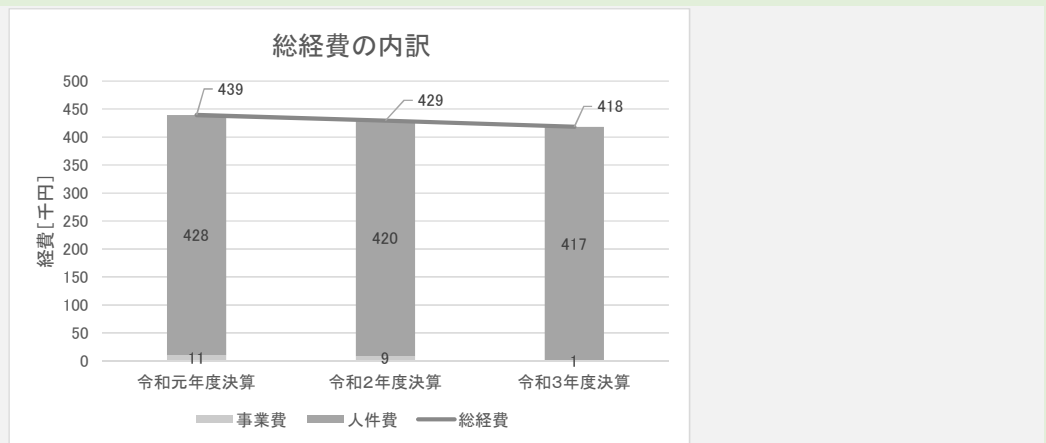
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	保険料収納額の不足に備えるため及び年度間における保険料の大きな変動を防ぐため、基金を設置する。						分野別計画	
具体的な事業内容	保険料収納額が不足した場合に国民健康保険事業費納付金の財源に充てる。 国民健康保険事業費納付金額が過大となった際に、保険料の大幅な増加を防ぐための財源とする。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11	9	1	2	千円
b 人件費	428	420	417	416	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	439	429	418	418	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
運用による利息分を積み増した。	運用による利息分を積み増した。 翌年度予算要求において、積み増し分を要求したが、査定によりカットされた。	運用による利息分を積み増した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	制度改革による都道府県化により、県の国民健康保険運営方針に則り、平成30年度に前年度保険料収納額1%で基金を設置した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	県の運営方針において、保険料調定額の5%を積み立てることが目標と示されており、今後積み増していく必要があるため、積み増しの財源について検討しなければならない。 目標を達成していないと、特別交付金(県繰入金)の評価点が得られず、歳入の減少に繋がる。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	--

事務事業名	予備費	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	-----	-------	--------------

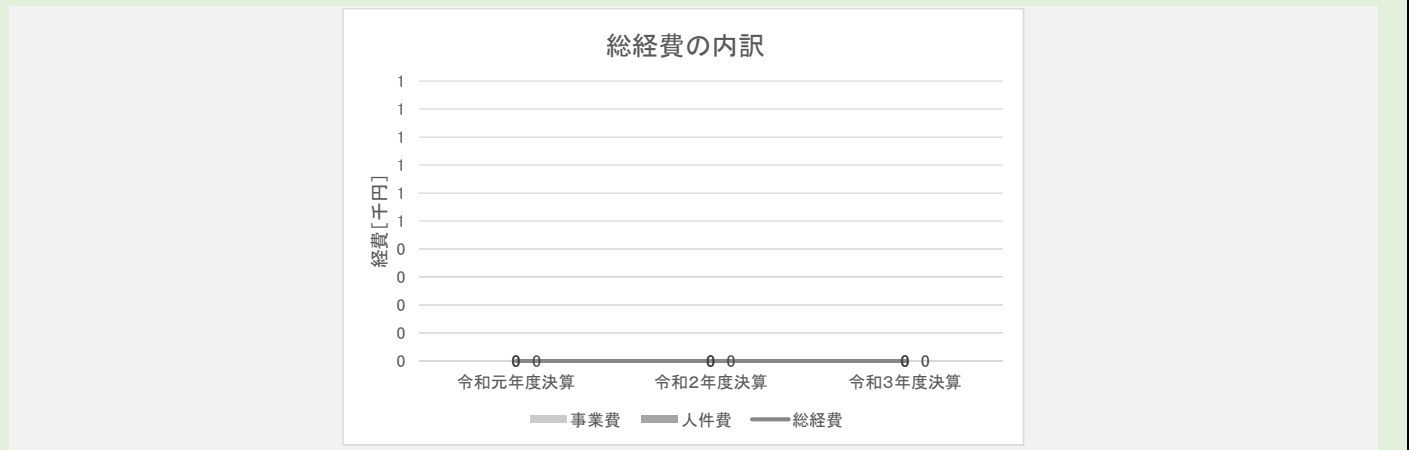
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	歳入歳出の差し引きを予備費として計上。					分野別計画	
具体的な事業内容	翌年度に繰越す財源となっており、執行せず。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	1,068,886	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	0	1,068,886	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
特になし	特になし	特になし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	特になし
----------------------------	------

今後の事業の方向性	
-----------	--